

実施計画変更箇所一覧表

変更点

「4.支障除去等の基本的な考え方 (4)支障の除去等の実施方法」の「【二次対策】イ 工法の抽出および選定」に、
 「矢板切梁工法の矢板設置工法は、大型の鋼材や大きなコンクリート殻等、施工に支障となる廃棄物が埋められていても対応可能な工法
 (全旋回オールケーシング工法 + 砂置換 + パイプロハンマ工法等)で行う」を加える。(P.49～51)
 二次対策事業に要する費用を、総額「約70億円」から「約81億円」に変更。(P.66)
 元従業員1人に対する措置命令を取り消したことを追加。(P.20,73)
 その他…一次対策事業が完了したこと、追加調査により新たにわかったこと等について、記述を時点修正する。

主な変更事項

- ・一次対策工事で掘削した結果、東側焼却炉周辺から79個のドラム缶を確認したこと。(P.41)
- ・沈砂池として利用していたため調査できなかった箇所について、沈砂池の機能が不要になったことから、ボーリング調査を追加実施したところ、地山の状況や有害物の存在を確認したこと。(P.25,26,28,57)
- ・D・E工区においてボーリング調査を追加したところ、粘性土層の欠損範囲が想定より広がっていることを確認したこと。(P.56～59,65)
- ・事業の対象地については、順次担保権の抹消等権利関係の整理と地権者との寄付交渉を行い、平成26年度に全て完了したこと。(P.76)

変更箇所

ページ	新旧対照表ページ	変更箇所	変更内容
1	1/123	(2)不適正処分を行った事業者、(3)法人の所在地	記述箇所修正
5	5/123	表1-1 廃棄物処分業等の許可の経過	表タイトル修正(経過 経緯)
11	12/123	ア 特定産業廃棄物の種類	図、表番号の誤標示修正
13	15/123	表1-2 最終処分量の実績	数量計算ミス修正
15	19/123	改善命令から現在まで	表題変更、期間追記
16	20/123	改善命令から現在まで	R D破産手続について追記
19	26/123	(16)一次対策工事	時点修正
20	26/123	(17)二次対策工事	追加
20	27/123	(1)措置命令およびその履行の見込み	元従業員の措置命令取消追記、時点修正
20	28/123	(2)支障等の状況	時点修正
22	30/123	(3)支障の除去等事業実施の必要性	時点修正
24	33/123	(1) 表層ガスおよび孔内ガス調査	時点修正
25	34/123	(1) 廃棄物土の分析	沈砂池部分のボーリング調査についての記述削除
26	35/123	(1) 廃棄物土の分析	表2-2 超過区画追加
28	36/123	図2-3 廃棄物土分析結果位置図	調査地点追加
41	47/123	ドラム缶調査	表題修正(ドラム缶調査)
41	47/123	(ア) 東側焼却炉周辺	一次対策掘削結果追記
41	47/123	感染性廃棄物	一次対策工事による確認結果追記
41	48/123	(2) 有害産業廃棄物の量	時点修正、表2-6 更新
42	49/123	(4) 支障の除去等の方法	標記統一(揚水・浄化)
44	51/123	(1) 基本方針	時点修正等
45	53/123	(3) 生活環境保全上達成すべき目標	時点修正
46	54/123	(イ) 浸透水の揚水および浄化	標記統一(揚水・浄化)
47	55/123	イ 工法の抽出および選定	時点修正、EM探査結果について記述
48	56/123	ア 工法選定のための基本的な考え方	標記統一(揚水・浄化)
49	57/123	(ア) b 工法概要	「全旋回オールケーシング…パイプロハンマ工法」について記述
50	58/123	表2-9 掘削工法比較表	内容見直し、修正
51	59/123	表2-9(2) 矢板設置工法比較表	表追加
51	60/123	(イ) 廃棄物土と地下水帯水層が接している箇所の遮水	見出し削除
52	62/123	(ウ) 浸透水の揚水および浄化	標記統一(揚水・浄化)、時点修正
55	65/123	原因廃棄物等の掘削除去	掘削量の実績量追加、表3-1 修正
56	67/123	表3-3 掘削量の内訳	DE工区施工範囲拡大分の掘削量追加、内容見直し
57	68/123	図3-1 原因廃棄物等の掘削平面図	B工区(旧沈砂池)部分追加、DE工区施工範囲拡大反映 等
58	69/123	図3-3 Kc3層が欠如する範囲	DE工区欠損範囲拡大反映 等
59	70/123	図3-4 廃棄物土掘削計画平面図ならびに…	DE工区欠損範囲拡大反映 等
60	71/123	ア 廃棄物土の処理フロー	含水率低減処理追記 等(図3-5修正)
65	77/123	表3-5(2) モニタリングの内容(二次対策)	環境基準項目等注記
65	78/123	図3-9 掘削概念図	DE工区欠損範囲拡大反映 等
66	78/123	図3-10 遮水構造図	断面図方向誤表示修正
66	79/123	表3-6 一次対策・二次対策スケジュール	時点修正
66	79/123	3.費用等	二次対策事業費を約70億円から約81億円に変更、表3-7(2)修正
67	81/123	(2)費用徴収の見込み	時点修正
73	87/123	元代表取締役以外の旧R D元役員および元従業員に対する措置命令	元従業員の措置命令取消追記
73	88/123	(3)措置命令に係る行政代執行の実施および当該代執行費用の回収	時点修正、表4-1および4-2追加
75	91/123	(1) 行政代執行による支障の除去等の実施	時点修正
76	92/123	(2) 既に措置命令を発した者に対する措置	県有地化が完了したことを記述
83	103/123	(1) 特定産業廃棄物の処分を行った者等に対する責任追及に係る検証結果	追加検証委員会終了後の状況についての記述削除
84	104/123	[追加検証委員会終了後の状況]	削除(4(3) 追加検証委員会終了後の状況 にまとめて記述)
85	106/123	[追加検証委員会終了後の状況]	削除(4(3) 追加検証委員会終了後の状況 にまとめて記述)
88	111/123	職員数の職種別の推移	表に平成29年度を追加
88	111/123	職員の専門的能力向上のための研修の実施	ページ数修正
90	113/123	[追加検証委員会終了後の状況]	削除(4(3) 追加検証委員会終了後の状況 にまとめて記述)
90	114/123	不法投棄対策での事業者との通報協力の協定	誤字修正
91	115/123	[追加検証委員会終了後の状況]	削除(4(3) 追加検証委員会終了後の状況 にまとめて記述)
92	118/123	4(3) 追加検証委員会終了後の状況	追加
95	122/123	(1)滋賀県環境審議会の意見	答申後記述
95	123/123	(2)栗東市の意見	意見徴取後記述